

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	419,549,524	固定負債	66,546,595
有形固定資産	396,377,135	地方債	58,475,446
事業用資産	180,190,868	長期未払金	99,145
土地	92,321,866	退職手当引当金	5,328,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	158,565,281	その他	2,643,263
建物減価償却累計額	△81,697,262	流動負債	9,253,633
工作物	19,323,891	1年内償還予定地方債	6,725,734
工作物減価償却累計額	△10,678,371	未払金	174,846
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,583,829
航空機	-	預り金	257,764
航空機減価償却累計額	-	その他	511,461
その他	-	負債合計	75,800,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,355,463	固定資産等形成分	426,565,069
インフラ資産	205,776,200	余剰分(不足分)	△68,245,706
土地	73,077,285		
建物	4,250,605		
建物減価償却累計額	△2,227,159		
工作物	313,773,194		
工作物減価償却累計額	△185,616,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,518,871		
物品	38,085,982		
物品減価償却累計額	△27,675,915		
無形固定資産	35,842		
ソフトウェア	35,842		
その他	-		
投資その他の資産	23,136,547		
投資及び出資金	16,184,753		
有価証券	-		
出資金	16,176,603		
その他	8,150		
投資損失引当金	△45,206		
長期延滞債権	1,163,035		
長期貸付金	24,185		
基金	5,876,584		
減債基金	-		
その他	5,876,584		
その他	-		
徴収不能引当金	△66,804		
流動資産	14,570,067		
現金預金	5,689,363		
未収金	1,907,141		
短期貸付金	6,524		
基金	7,009,022		
財政調整基金	6,630,669		
減債基金	378,352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△41,982		
資産合計	434,119,591	純資産合計	358,319,363
		負債及び純資産合計	434,119,591

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	104,996,547
業務費用	70,072,869
人件費	22,388,449
職員給与費	17,326,591
賞与等引当金繰入額	1,583,829
退職手当引当金繰入額	375,132
その他	3,102,897
物件費等	45,913,997
物件費	32,408,243
維持補修費	1,941,755
減価償却費	11,563,999
その他	-
その他の業務費用	1,770,424
支払利息	305,582
徴収不能引当金繰入額	66,804
その他	1,398,038
移転費用	34,923,678
補助金等	9,209,256
社会保障給付	18,520,195
他会計への繰出金	6,789,405
その他	404,821
経常収益	4,323,129
使用料及び手数料	1,370,863
その他	2,952,265
純経常行政コスト	100,673,418
臨時損失	181,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,820
投資損失引当金繰入額	18,172
損失補償等引当金繰入額	-
その他	154,848
臨時利益	6,436
資産売却益	6,339
その他	97
純行政コスト	100,848,822

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	360,853,985	425,276,085	△64,422,100
純行政コスト(△)	△100,848,822		△100,848,822
財源	96,237,809		96,237,809
収等	66,156,197		66,156,197
国県等補助金	30,081,612		30,081,612
本年度差額	△4,611,012		△4,611,012
固定資産等の変動(内部変動)		△787,407	787,407
有形固定資産等の増加		13,770,966	△13,770,966
有形固定資産等の減少		△11,729,185	11,729,185
貸付金・基金等の増加		3,694,836	△3,694,836
貸付金・基金等の減少		△6,524,024	6,524,024
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,102,999	2,102,999	
その他	△26,608	△26,608	-
本年度純資産変動額	△2,534,622	1,288,984	△3,823,606
本年度末純資産残高	358,319,363	426,565,069	△68,245,706

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,905,712
業務費用支出	58,386,855
人件費支出	21,985,984
物件費等支出	34,349,998
支払利息支出	305,582
その他の支出	1,745,291
移転費用支出	34,518,856
補助金等支出	9,209,256
社会保障給付支出	18,520,195
他会計への繰出支出	6,789,405
その他の支出	-
業務収入	97,784,587
税金等収入	66,138,468
国県等補助金収入	27,313,520
使用料及び手数料収入	1,371,549
その他の収入	2,961,051
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,878,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,756,386
公共施設等整備費支出	14,132,711
基金積立金支出	3,340,835
投資及び出資金支出	206,840
貸付金支出	76,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,470,741
国県等補助金収入	2,957,032
基金取崩収入	6,426,011
貸付金元金回収収入	78,930
資産売却収入	8,768
その他の収入	-
投資活動収支	△8,285,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,634,171
地方債償還支出	6,115,856
その他の支出	518,314
財務活動収入	9,396,598
地方債発行収入	9,396,598
その他の収入	-
財務活動収支	2,762,428
本年度資金収支額	△644,341
前年度末資金残高	6,075,941
本年度末資金残高	5,431,600
前年度末歳計外現金残高	242,082
本年度歳計外現金増減額	15,682
本年度末歳計外現金残高	257,764
本年度末現金預金残高	5,689,363

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,809,744千円	2,809,744千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.4%
将来負担比率	41.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 40,956千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額	4,171,616千円
繰越明許費	3,263,308千円
事故繰越額	- 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が180,377千円減少しており、行政コスト計算書において臨時利益97千円、臨時損失△153,937千円、純資産変動計算書において無償所管換等71千円、その他(固定資産等形成分) △26,608千円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 68,535千円（88,948千円）

土地 68,535千円（88,948千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,712,284千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 5,472,545千円
臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

⑤ 将来負担に関する情報（健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	65,201,180千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	3,899,908千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	19,187,884千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	— 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,540,558千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	— 千円
キ 連結実質赤字額	— 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	— 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	15,381,929千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	16,462,047千円
カ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	35,712,284千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	4,878,876千円
うち支払利息支出	305,582千円
投資活動収支	△8,285,644千円
うち基金積立金支出	3,340,835千円
うち基金取崩収入	△6,426,011千円
基礎的財政収支	△6,186,361千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	122,726,953千円	117,295,574千円
会計の範囲の相違に伴う差額	914千円	694千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△6,075,941千円	－千円
資金収支計算書	116,651,927千円	117,296,268千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,878,876千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,957,032千円
未収金の増減額	△319,282千円
減価償却費	△11,563,999千円
賞与等引当金の増減額	△27,333千円
退職手当引当金の増減額	△375,132千円
徴収不能引当金の増減額	14,326千円
固定資産除売却損益	△2,481千円
その他の資産・負債の増減額	△173,020千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,611,012千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は10,000,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額	1,992,866千円
有形固定資産の無償譲渡による減少額	35,511千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	66,568千円

貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	619,123,555	固定負債	221,622,555
有形固定資産	593,335,719	地方債	105,272,006
事業用資産	180,190,868	長期未払金	99,145
土地	92,321,866	退職手当引当金	5,434,918
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	158,565,281	その他	110,816,486
建物減価償却累計額	△81,697,262	流動負債	14,788,217
工作物	19,323,891	1年内償還予定地方債	9,717,057
工作物減価償却累計額	△10,678,371	未払金	2,585,272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,668,469
航空機	-	預り金	257,764
航空機減価償却累計額	-	その他	559,655
その他	-	負債合計	236,410,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,355,463	固定資産等形成分	626,139,100
インフラ資産	396,514,310	余剰分(不足分)	△219,060,328
土地	76,978,087	他団体出資等分	-
建物	11,289,606		
建物減価償却累計額	△4,619,565		
工作物	555,958,909		
工作物減価償却累計額	△247,084,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,991,870		
物品	52,961,066		
物品減価償却累計額	△36,330,524		
無形固定資産	2,502,541		
ソフトウェア	35,842		
その他	2,466,699		
投資その他の資産	23,285,295		
投資及び出資金	13,160,211		
有価証券	-		
出資金	13,152,061		
その他	8,150		
投資損失引当金	△45,206		
長期延滞債権	1,857,023		
長期貸付金	24,185		
基金	8,435,392		
減債基金	-		
その他	8,435,392		
その他	29		
徴収不能引当金	△146,339		
流動資産	24,365,990		
現金預金	13,737,487		
未収金	3,668,975		
短期貸付金	6,524		
基金	7,009,022		
財政調整基金	6,630,669		
減債基金	378,352		
棚卸資産	37,065		
その他	-		
徴収不能引当金	△93,083		
資産合計	643,489,545	純資産合計	407,078,772
		負債及び純資産合計	643,489,545

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	149,584,443
業務費用	84,950,192
人件費	23,451,822
職員給与費	18,146,761
賞与等引当金繰入額	1,658,138
退職手当引当金繰入額	371,354
その他	3,275,569
物件費等	58,464,370
物件費	36,660,068
維持補修費	2,259,042
減価償却費	19,545,260
その他	-
その他の業務費用	3,034,001
支払利息	992,595
徴収不能引当金繰入額	155,049
その他	1,886,357
移転費用	64,634,251
補助金等	45,172,580
社会保障給付	18,555,581
他会計への繰出金	501,143
その他	404,947
経常収益	13,455,715
使用料及び手数料	10,334,307
その他	3,121,408
純経常行政コスト	136,128,728
臨時損失	185,975
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,105
投資損失引当金繰入額	18,172
損失補償等引当金繰入額	-
その他	158,698
臨時利益	8,131
資産売却益	6,339
その他	1,793
純行政コスト	136,306,572

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	409,082,598	626,634,080	△217,551,482	-
純行政コスト(△)	△136,306,572		△136,306,572	-
財源	128,960,889		128,960,889	-
税収等	81,186,177		81,186,177	-
国県等補助金	47,774,713		47,774,713	-
本年度差額	△7,345,682		△7,345,682	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,571,371	2,571,371	
有形固定資産等の増加		20,900,321	△20,900,321	
有形固定資産等の減少		△19,804,454	19,804,454	
貸付金・基金等の増加		3,812,391	△3,812,391	
貸付金・基金等の減少		△7,479,628	7,479,628	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,368,465	5,368,465		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△26,608	△3,292,074	3,265,466	
本年度純資産変動額	△2,003,826	△494,980	△1,508,846	-
本年度末純資産残高	407,078,772	626,139,100	△219,060,328	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,379,193
業務費用支出	64,293,066
人件費支出	23,051,646
物件費等支出	38,100,836
支払利息支出	1,009,879
その他の支出	2,130,705
移転費用支出	64,086,127
補助金等支出	45,530,419
社会保障給付支出	18,555,581
他会計への繰出支出	-
その他の支出	127
業務収入	138,058,792
税金等収入	80,308,662
国県等補助金収入	44,174,571
使用料及び手数料収入	10,361,480
その他の収入	3,214,079
臨時支出	3,850
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,850
臨時収入	1,695
業務活動収支	9,677,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,129,075
公共施設等整備費支出	20,396,655
基金積立金支出	3,656,420
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,000
その他の支出	-
投資活動収入	11,288,741
国県等補助金収入	3,860,268
基金取崩収入	7,340,744
貸付金元金回収収入	78,930
資産売却収入	8,798
その他の収入	-
投資活動収支	△12,840,334
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,843,880
地方債償還支出	9,325,566
その他の支出	518,314
財務活動収入	13,800,398
地方債発行収入	13,800,398
その他の収入	-
財務活動収支	3,956,518
本年度資金収支額	793,628
前年度末資金残高	12,686,096
本年度末資金残高	13,479,724
前年度末歳計外現金残高	242,082
本年度歳計外現金増減額	15,682
本年度末歳計外現金残高	257,764
本年度末現金預金残高	13,737,487

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,809,744千円	2,809,744千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	68,535千円 (88,948千円)
-------	---------------------

土地	68,535千円 (88,948千円)
----	---------------------

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	627,937,232	固定負債	229,618,210
有形固定資産	593,695,453	地方債	105,426,221
事業用資産	180,545,291	長期未払金	99,145
土地	92,353,415	退職手当引当金	13,274,377
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	159,222,237	その他	110,818,467
建物減価償却累計額	△82,031,345	流動負債	14,845,185
工作物	19,323,891	1年内償還予定地方債	9,725,325
工作物減価償却累計額	△10,678,371	未払金	2,624,284
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,539
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,668,766
航空機	-	預り金	264,605
航空機減価償却累計額	-	その他	559,666
その他	696	負債合計	244,463,395
その他減価償却累計額	△696	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,355,463	固定資産等形成分	635,163,958
インフラ資産	396,514,904	余剰分(不足分)	△222,380,279
土地	76,978,368	他団体出資等分	123,071
建物	11,293,248		
建物減価償却累計額	△4,622,894		
工作物	555,958,909		
工作物減価償却累計額	△247,084,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,991,870		
物品	52,972,046		
物品減価償却累計額	△36,336,788		
無形固定資産	2,505,660		
ソフトウェア	38,612		
その他	2,467,049		
投資その他の資産	31,736,119		
投資及び出資金	12,620,320		
有価証券	-		
出資金	12,612,161		
その他	8,159		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,862,184		
長期貸付金	24,185		
基金	17,375,993		
減債基金	-		
その他	17,375,993		
その他	134		
徴収不能引当金	△146,699		
流動資産	29,432,229		
現金預金	18,556,326		
未収金	3,687,770		
短期貸付金	6,524		
基金	7,220,202		
財政調整基金	6,841,850		
減債基金	378,352		
棚卸資産	51,338		
その他	3,387		
徴収不能引当金	△93,318		
棚卸資産	684	純資産合計	412,906,750
資産合計	657,370,145	負債及び純資産合計	657,370,145

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	168,809,206
業務費用	85,891,712
人件費	23,625,288
職員給与費	18,269,443
賞与等引当金繰入額	1,658,435
退職手当引当金繰入額	377,415
その他	3,319,996
物件費等	58,719,721
物件費	36,893,939
維持補修費	2,263,291
減価償却費	19,562,491
その他	-
その他の業務費用	3,546,703
支払利息	997,495
徴収不能引当金繰入額	155,593
その他	2,393,615
移転費用	82,917,494
補助金等	63,460,812
社会保障給付	18,555,581
他会計への繰出金	501,143
その他	399,958
経常収益	13,650,656
使用料及び手数料	10,344,475
その他	3,306,181
純経常行政コスト	155,158,550
臨時損失	171,600
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,105
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	162,495
臨時利益	8,369
資産売却益	6,339
その他	2,031
純行政コスト	155,321,781

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	414,812,864	638,042,825	△223,353,233	123,271
純行政コスト(△)	△155,321,781		△155,310,786	△10,995
財源	148,102,860		148,091,949	10,911
税金等	90,589,612		90,580,821	8,791
国県等補助金	57,513,248		57,511,128	2,120
本年度差額	△7,218,920		△7,218,837	△84
固定資産等の変動(内部変動)		△5,077,666	5,077,666	
有形固定資産等の増加		20,909,101	△20,909,101	
有形固定資産等の減少		△19,821,725	19,821,725	
貸付金・基金等の増加		3,992,518	△3,992,518	
貸付金・基金等の減少		△10,157,560	10,157,560	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,368,465	5,368,465		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△116			△116
比例連結割合変更に伴う差額	△27,581	△23,549	△4,032	-
その他	△27,961	△3,146,117	3,118,156	
本年度純資産変動額	△1,906,114	△2,878,867	972,954	△200
本年度末純資産残高	412,906,750	635,163,958	△222,380,279	123,071

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	147,609,695
業務費用支出	65,231,640
人件費支出	23,225,585
物件費等支出	38,340,552
支払利息支出	1,014,778
その他の支出	2,650,724
移転費用支出	82,378,055
補助金等支出	63,818,651
社会保障給付支出	18,555,581
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,823
業務収入	157,403,601
税収等収入	89,712,098
国県等補助金収入	53,913,106
使用料及び手数料収入	10,371,648
その他の収入	3,406,749
臨時支出	3,850
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,850
臨時収入	1,933
業務活動収支	9,791,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,317,982
公共施設等整備費支出	20,405,435
基金積立金支出	3,836,547
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,000
その他の支出	-
投資活動収入	13,984,453
国県等補助金収入	3,860,268
基金取崩収入	7,356,127
貸付金元金回収収入	78,930
資産売却収入	2,689,124
その他の収入	3
投資活動収支	△10,333,528
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,856,714
地方債償還支出	9,336,729
その他の支出	519,985
財務活動収入	13,800,398
地方債発行収入	13,800,398
その他の収入	-
財務活動収支	3,943,684
本年度資金収支額	3,402,145
前年度末資金残高	14,900,623
比例連結割合変更に伴う差額	△4,219
本年度末資金残高	18,298,548
前年度末歳計外現金残高	242,090
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	15,688
本年度末歳計外現金残高	257,778
本年度末現金預金残高	18,556,326

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団、つくばまちなかデザイン株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,809,744千円	2,809,744千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.65%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.12%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 5.37% 特別会計 2.79%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.04%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
つくばまちなかデザイ ン株式会社	第三セクター等	比例連結	49.59%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	68,535千円 (88,948千円)
-------	---------------------

土地	68,535千円 (88,948千円)
----	---------------------

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。